

新時代に向けた「優しく力強い白杵市」の実現をめざして

2023年度 施策の方針と当初予算



添付 資料

施策の方針

この1年は、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとした政情不安、また、エネルギーを中心とする世界経済の不安定化が加わる中で、市民生活、市内経済の安定を最優先に、コロナウイルス感染症の対応はもとより、ユネスコ創造都市として食文化振興の取組や、人口減少、少子高齢化対策をはじめ、主要事業に全力を取り組んできました。

このようなもと、令和5年の市の動向では、3つの大きな動きが見られます。

一つ目は、DX(デジタルトランスフォーメーション)です。市の進めるデジタル田園都市国家構想は、本年から地方創生と一体化した政策となります。

二つ目は、脱炭素のGX(グリーントランスフォーメーション)です。脱炭素社会に向けた多様な考えは全ての政策のベースになります。

三つ目は、全世代型社会保障が具体化してきます。本年4月1日からは、こども家庭庁が発足します。全世代型とは、若い人や子育て世代の福祉に重点を移していくことをするものです。

令和5年度はこれら市の動向を踏まえ、これまでの成果をもとに、更に取組を充実させ、特に人口減少、少子高齢化を念頭に「優しく力強い白杵市」づくりを次のステージに高める年にしたいと考えています。

そのためには、喫緊の課題である新型コロナウイルス感染症対策とあわせ、これまで一貫して取り組んできた「住み心地一番のまちづくり」の6つの政策に引き続き取り組み、磨きをかけながら、各政策の更なる充実・発展を図っていきます。

予算編成・7つの施策

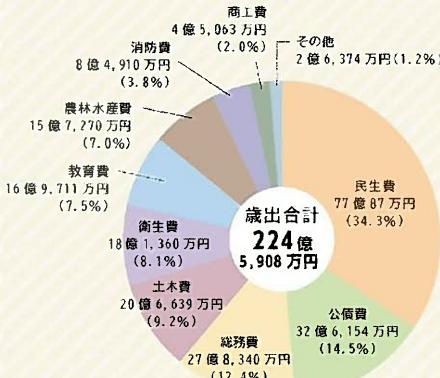
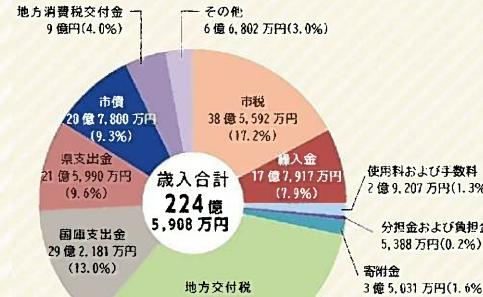
令和5年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症への対応を最重点課題とし、第2次白杵市総合計画に掲げた「日本のが息づくまち」を基本に、重要課題である人口減少問題の克服に向け「白杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点プロジェクトに取り組み、「優しく力強い白杵市」づくりに繋げて行くための「7つの施策」を柱に予算編成を行いました。

- ① ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取組
- ② 安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりの取組
- ③ 白杵の特性を生かした産業振興の取組
- ④ 住みたい、住み続けたい住環境づくりの取組
- ⑤ 安心安全な暮らしを守り支える環境整備への取組
- ⑥ 健康寿命を延ばすための取組
- ⑦ 新しい時代に対応できる行財政基盤づくりの取組

これら方針に基づき予算編成を行った結果、令和5年度一般会計予算の歳入歳出総額は、合併後2番目の規模となる224億5,907万5千円となり、前年度に比較して3億1,391万円、1.4%減の予算となりました。減少した主な原因としては、普通建設事業が前年度比5億6,821万2千円、15.6%の減となったためです。

令和5年度は、新時代に向けた「優しく力強い白杵市」づくりに挑戦し、「住み心地一番のまちづくり」の更なる発展に向け、確かな成果を出す年にしたいと決意しています。

当初予算



白杵の特性を活かした産業振興の取組として、食文化やユネスコ創造都市などに対する市民の理解と活動への参画、国内外との交流・連携を強化し、人材育成、食関連産業の振興を図ります。農業では、園芸農業などの施設や機械導入への助成を実施し、農業振興の充実を図ります。

安心安全な暮らしを守り支える環境整備への取組として、社災センターの設備の充実、白杵公園への防災備蓄倉庫の増設などを行い、防災力の強化を図ります。

特別会計予算

		(単位:万円)	
水道事業会計	116,370	白杵石仏特別会計	3,264
下水道事業会計	121,696	浄化槽整備推進事業特別会計	1,013
	93,437	国民健康保険特別会計	538,301
下水道事業会計内訳	13,404	介護保険特別会計	528,791
	13,581	後期高齢者医療特別会計	73,737
農業集落排水事業	1,174		
漁業集落排水事業			

歳入

市税は法人市民税、固定資産税などにおいて増加が見込まれることから、前年度対比0.8%の増加見込です。

国庫支出金については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や社会資本整備総合交付金の減少などにより前年度対比6.4%の減少見込です。

県支出金については、ピーマン選果場整備事業に対する次代に繋ぐ園芸産地整備事業費補助金の減少などにより前年度対比16.0%の減少見込です。

繰入金については、減債基金、市有施設整備基金などの取り崩し額の増加により、前年度対比25.1%の増加見込です。

市債については、新環境センター整備事業や社災センター防災施設整備事業などの減少により、前年度対比14.6%の減少見込です。今後も計画的な取組を行います。

歳出

新型コロナウイルス感染症対策に関しては、引き続き、ワクチンの接種体制を確保するとともに、国の動向を注視し、機を逃さず、効果の高い施策を実施し、ウイズコロナ・アフターコロナに向けた取組を進めます。

安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりの取組として、市内全ての子どもについて保育料を完全無償化します。また、妊娠期から出産・子育てまでの相談支援と経済的支援を一体的に実施する取組を開始するとともに、中学生までの子ども医療費の完全無料化に継続して取り組み、出産・子育て環境の充実を図ります。

〈2023年度の主な事業〉

令和5年度当初予算では、「日本の心が息づくまち」を基本に、重要課題である人口減少問題の克服に向け「白杵市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の重点プロジェクトに取り組み、「優しく力強い白杵市」づくりに繋げて行くため「7つの施策」を柱に予算編成を行いました。

1. ウィズコロナ・アフターコロナに向けた取組（安心）

令和5年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済の両立を図るため、市民生活と市内経済の影響に目を配り、適切な対応とこれら変化への柔軟な対策を講じます。市の動向を注視し、機を逃さず、効果の高い施策に取り組み、迅速に対応します。

- ・新型コロナワクチン接種事業 1億2,711万円
- ・新型コロナウイルス感染症緊急対策特別融資利子補給事業 1,300万円

2. 安心して子どもを産み、育てやすい環境づくりの取組（希望）

認可保育所、認定こども園などに通う市内全ての子どもについて、保育料の完全無償化を実施し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。併せて、保育所などに入園していない子どもが利用できる「一時預かり事業」について、利用料の一部を助成し、子育て環境の充実を図ります。

安心して出産できる環境づくりとして、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じる「伴走型相談支援」と、妊娠時・出産時に各5万円を支給する「経済的支援」を一体的に実施します。

令和4年度から実施している中学生までの子ども医療費の完全無料化に継続して取り組みます。

児童虐待やヤングケニアラーなど見守りが必要な子どもを支援するための体制強化と支援を実施します。

小学校中高学年での1クラス30名程度の学校において市独自で配置している少人数学習指導員を3名から5名に増員し、熟度などに応じたきめ細かな教育を行います。



- ・保育料完全無償化事業 2,640万円
- ・出産・子育て応援交付金事業 1,965万円
- ・子ども医療費助成事業 1億1,000万円
- ・支援対象児童見守り強化事業 973万円
- ・小学校少人数学習指導事業 1,048万円

3. 白杵の特性を活かした産業振興の取組（活力）

ユネスコ創造都市ネットワークの取組については、創造都市間の情報共有や食文化分野での交流を図り、市民意識の更なる醸成に努め、人材育成、食関連産業の振興を図ります。

城下町の歴史資源を生かすため、これまでの検討を踏まえ、観光まちづくりや歴史的建物を具体的に活用する方法などを検討します。

農業では、イチゴ・ビーマン・ニラなどの生産性の向上を図るために、生産施設や機械設備に対する補助を行います。有機農業においては、異常気象対策や作業効率向上のための施設機械整備の補助を行い、生産性向上や出荷体系の確立を図ります。

また、ふるさと納税の更なる促進のため、魅力的な商品づくりを行い、地場産品の需要拡大の相乗効果を図ります。

- ・白杵食文化創造都市推進事業 2,246万円
- ・観光まちづくり推進事業 458万円
- ・若手漁業者事業継続支援事業 280万円
- ・次代へ繋ぐ園芸産地整備事業 2億8,591万円
- ・有機野菜等産地づくり促進支援事業 2,000万円
- ・ふるさと納税促進事業 1億8,138万円



▲白杵食文化アンバサダー養成講座の様子

4. 住みたい、住み続けたい住環境づくりの取組（安心）

移住・定住施策として、大きな効果がある家賃補助や新築・改修に対する補助金などを継続して実施します。住環境づくりの取組として、令和4年度から取り組んでいる野津中学校隣接地の宅地造成に向けて測量や設計などに取り組むほか、白杵地域における良好な住環境整備の検討も行います。また、狭い道路の一部拡幅や住環境改善と未利用地の宅地活用を図るため、地区内道路の整備方針・事業化手法を検討し、安全・安心な道路環境を整備します。

- ・定住促進事業 6,254万円
- ・定住促進対策宅地調査事業 2,773万円
- ・白杵地域都市機能向上土地利用検討事業 627万円
- ・安全快適くらしの道整備方針策定事業 1,024万円



5. 安心安全な暮らしを守り支える環境整備への取組（安心）

社会基盤整備・災害支援センター備蓄物資株に、物資運搬用のエレベーターを設置して運搬効率の向上を図り、防災機能を強化します。また、白杵公園に防災倉庫を増設して備蓄品の更なる充足を図り、大規模災害時の対応力を強化します。

また、市指定避難所の機能強化として、災害情報の確保、対策本部との連絡や避難状況の配信などが行えるように整備を行います。

地域の防災力強化については、備蓄品・訓練備品の整備や避難通路整備、防災訓練や防災士を中心とした啓発活動などの充実を図ります。

新たな取組として、脱炭素社会の実現に向け、本市における将来的な再生可能エネルギーの導入目標などの計画を策定します。

- ・防災施設整備事業 5,860万円
- ・災害情報ボックス整備事業 790万円
- ・防災備蓄等整備事業 2,360万円
- ・地域再生可能エネルギー導入計画策定事業 1,023万円
- ・環境基本計画策定事業 553万円



▲増設予定の白杵公園防災倉庫

6. 健康寿命を延ばすための取組（安心）

「うすき石仏ねっと」の取組や、健診内容の充実による早期発見の取組、地域包括ケアの推進などにより、国民健康費の抑制が図られていることから、国民健康保険税を減額します。

また、介護職員の人材確保が厳しい状況にあるため、市内介護サービス事業所などに正規職員として就職される方に支援金10万円を支給する制度を新たに創設します。

さらなる健康増進の取組として、不燃物最終処分場跡地へのパークゴルフ場整備に取り組み、令和6年度オープンを目指します。パークゴルフは誰でも気軽に楽しめるスポーツであることから、高齢者の生きがいづくりをはじめ、市民の健康づくりやスポーツ振興にも寄与することが期待されます。

- ・うすき石仏ねっとの充実強化 950万円
- ・健康寿命延伸事業 709万円
- ・介護職員人材確保事業 100万円
- ・清掃センター周辺環境整備事業（パークゴルフ場整備） 2億174万円



▲造成中のパークゴルフ場

7. 新しい時代に対応できる行財政基盤づくりへの取組（活力）

新型コロナウイルス感染症による新しい社会づくりが求められる中で、デジタル化・ICT技術を活用して利便性の高い効率的な市役所づくりに取り組みます。各種証明取得のコンビニ交付を継続し、マイナンバーカードの取得促進やデジタル申請、行政手続きのオンライン化の推進や、自治体情報システムの標準化・共通化に取り組みます。

新たな取組として、白杵庁舎市民課窓口にキャッシュレス決済機能を備えたPOSレジを導入します。

本格的な人口減少を迎える中で、将来的な自治体運営はさらに厳しい状況となることが予想されることから、抜本的な行政経営改革に取り組みます。

- ・コンビニ証明発行システム対応事業 792万円
- ・マイナンバーカード普及促進事業 2,462万円
- ・市税手続電子化の充実強化 246万円
- ・市役所窓口キャッシュレス事業 133万円

